



長野県報

12月28日(金)
平成30年
(2018年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政課) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成30年12月28日

長野県知事 阿部 守一

財 政 課

財政のあらまし

平成30年12月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成30年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成29年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成30年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	12
3	資金繰りの状況	15
4	県有財産と長期借入金の状況	16
5	平成29年度決算の概要	22

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県電気事業の業務の状況	31
2	長野県水道事業の業務の状況	34

第1 財政の状況

1 平成30年度予算の概要

前回（平成30年6月）は当初予算について公表しましたが、今回は上半期（平成30年4月から同年9月末まで）に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は8,463億9,563万3千円でしたが、その後79億6,697万8千円を追加し、累計で8,543億6,261万1千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

(1) 4月5日付け専決処分

4月5日の専決処分による補正では、平成29年度に入札が不調になった県立武道館建築工事について、速やかに再入札を進めるため、債務負担行為を設定しました。

その予算額は、次のとおりです。

(平成30年度4月5日専決予算事業)

事業名	予算額(千円)
県立武道館建設事業費	(債務負担行為 3,858,567)

(2) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正では、「信州まつもと空港の発展・国際化」、「G20関係閣僚会合の開催準備」、「県民生活の安全・安心の確保」、「新たな森林管理システムの導入に向けた取組」、「多様な人材の活躍促進」などの経費を計上しました。

「信州まつもと空港の発展・国際化」では、国内新規路線のPRや国際チャーター便の就航促進、駐車場増設に向けた用地測量等の実施に要する経費を計上しました。

「G20関係閣僚会合の開催準備」では、来年6月の開催に向け、官民一体の協議会を設立して受入体制を整備し、県内外へ県の魅力を発信する経費等を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、継続的かつ安定的な運航の実現に向け、消防防災ヘリコプターを購入するための債務負担行為を設定するとともに、ストーカー対策や積雪期の山岳遭難救助活動を強化するための装備品の整備に要する経費を計上しました。

「新たな森林管理システムの導入に向けた取組」では、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図る「新たな森林管理システム」の導入に向け、モデル地域が行う森林情報の収集・解析や採算性の評価・検証などを支援する経費を計上しました。

「多様な人材の活躍促進」では、継続的に本県を訪れて地域や住民と多様な「つながり」を築く人材を増やし、将来の移住や二地域居住につなげるためのモデル事業や、県内在住外国人の日本語コミュニケーション能力の向上と社会参加の促進を図るための日本語学習支援者の養成等に要する経費を計上するとともに、「その他」として、立科町家畜ふん尿流出事案への対応等に要する経費を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計 3 億7,108 万 4 千円、特別会計（小規模企業者等設備導入資金）180 万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成30年度 6 月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額（千円）
◎信州まつもと空港の発展・国際化	
信州まつもと空港発展・国際化推進事業費	34,673
◎G20関係閣僚会合の開催準備	
G20関係閣僚会合推進事業費	16,696
◎県民生活の安全・安心の確保	
消防防災ヘリコプター整備事業費	（債務負担行為 3,048,237）
ストーカー事案緊急対策事業費	6,958
山岳遭難救助隊装備高度化事業費	3,230
◎新たな森林管理システムの導入に向けた取組	
林業成長産業化地域創出モデル事業補助金	6,250
◎多様な人材の活躍促進	
つながり人口創出のための「信州・地域プラットフォーム」構築推進事業費	9,458
日本語学習支援者養成・研修カリキュラム開発事業費	1,606
◎その他	
立科町家畜ふん尿流出事案に係る代執行事業費	39,485
	（債務負担行為 39,486）
立科町家畜ふん尿撤去・農地復旧事業補助金	6,583
水道施設耐震化等促進事業費	97,091
県営住宅渚ビル団地除去事業費	97,912

(3) 9 月補正予算

9 月県議会定例会の議決による補正では、しあわせ信州創造プラン2.0の実現に向け、速やかに取り組む政策を取りまとめた「攻めと守りの政策パッケージ」に沿って「子どもや若者が希望を持てる」、「歳を重ねても安心して暮らせる」、「元気な産業が暮らしを支える」の3つの視点で施策化した事業や、信濃美術館本館の改築工事着手に要する経費などを計上しました。

「子どもや若者が希望を持てる」では、「学びの県づくり」を推進するためのフォーラム開催、高校生の海外短期留学支援、コーディネーターの増員など保育士人材バンクの機能強化、「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店開拓、県立学校への空調設備の整備に要する経費を計上しました。

「歳を重ねても安心して暮らせる」では、地域包括ケア体制の構築状況の調査、防災・減災対策加速化のための県単独公共事業の追加、平成30年7月豪雨等により被災した道路・河川等の復旧、台風21号による農作物等被害への支援、地籍調査の促進に要する経費を計上しました。

「元気な産業が暮らしを支える」では、医療機器産業への参入促進のための支援、地域内経済循環モデルの構築に向けた検討、県産加工食品の海外での販路開拓、商店街の空き店舗等を活用したリゾートテレワーク拠点整備の支援、外国人にもわかりやすい案内標識の整備促進、県観光サイトのリニューアルに向けた準備、交通事業者と連携した効果的な観光情報発信、中部国際空港からの外国人スキーヤー向け直行バスルートの確立に要する経費を計上しました。

また、「その他」として、信州まつもと空港の駐車場増設のための用地取得費等を計上しました。

補正予算の規模は、一般会計75億9,589万4千円、特別会計（流域下水道事業費）5億3,704万8千円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

（平成30年度9月補正予算主要事業一覧）

事業名	予算額(千円)
◎攻めと守りの政策パッケージ	
視点1「子どもや若者が希望を持てる」	
「学びの県づくり」フォーラム開催事業費	3,000
「海外での学び」推進事業費	1,468
保育士確保緊急対策事業費	3,751
「多子世帯応援プレミアムパスポート」協賛店拡大事業費	3,068
県立学校空調設備緊急整備事業費	100,340
松本平広域公園陸上競技場設備更新事業費	17,833
視点2「歳を重ねても安心して暮らせる」	
地域包括ケア体制確立のための構築状況「可視化」事業費	2,500
県単独公共事業費	4,165,122
	(債務負担行為 428,000)
災害復旧事業費	2,745,476
	(債務負担行為 518,703)
農作物等災害緊急対策事業補助金	8,725
地籍調査促進緊急対策事業費	13,554

視点3「元気な産業が暮らしを支える」

信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費	27,125
地域内経済循環モデル構築事業費	2,700
食のグローバル・マーケティング力向上事業費	8,027
リゾートテレワーク拠点（商店街活用型）整備事業費	19,000
外国人にもわかりやすい案内標識の調査事業費	2,974
観光情報の戦略的発信強化事業費	3,240
観光情報発信連携推進事業費	7,000
東アジアスキーヤーをターゲットとした直行スキーバスルート確立事業費	4,000

◎信濃美術館本館の整備

信濃美術館整備事業費	(債務負担行為 9,200,259)
------------	--------------------

◎その他

信州まつもと空港発展・国際化推進事業費	216,862
	(債務負担行為 52,412)

以上、平成30年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

(4) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初予算額をおおむね確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のための基金を92億円取り崩していることから、予算の執行段階における工夫等により基金取崩の抑制に努めます。

来年度については、国際情勢等のリスクを背景に、法人二税を中心にこれまでのような県税収入の増加が期待できないこと、高齢化等による社会保障関係費の増加などにより義務的経費が裁量的経費を圧迫する硬直的な構造が続くこと、来年10月に予定されている消費税率引上げや幼児教育の無償化をはじめとする国の予算・制度の見直しの影響や地方財政対策の動向を見極める必要があること等から、財政状況は不透明さを抱えながら厳しさを増すものと見込まれます。

平成31年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、2年目を迎えるしあわせ信州創造プラン2.0を着実に推進するため、「学びと自治の力」を発揮し、県民の皆様とともに新しい時代を切り拓いていくことを意識しながら施策を展開します。

第 1 表

平成 30 年度 一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	233,317,486	—	—	233,317,486
2 地方消費税清算金	81,236,000	—	—	81,236,000
3 地方譲与税	37,142,001	—	—	37,142,001
4 地方特例交付金	869,000	—	—	869,000
5 地方交付税	195,907,000	—	236,549	196,143,549
6 交通安全対策 特別交付金	745,000	—	—	745,000
7 分担金及び負担金	2,331,730	—	—	2,331,730
8 使用料及び手数料	17,147,887	—	—	17,147,887
9 国庫支出金	99,926,380	170,289	1,788,618	101,885,287
10 財産収入	1,685,662	—	—	1,685,662
11 寄付金	519,215	—	—	519,215
12 繰入金	15,234,121	4,130	6,784	15,245,035
13 繰越金	1	88,826	2,428,943	2,517,770
14 諸収入	58,926,150	27,839	—	58,953,989
15 県 債	101,408,000	80,000	3,135,000	104,623,000
合 計	846,395,633	371,084	7,595,894	854,362,611

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,450,476	5,486	—	1,455,962
2 総 務 費	39,403,533	58,670	222,930	39,685,133
3 民 生 費	119,273,385	—	6,251	119,279,636
4 衛 生 費	20,674,584	—	—	20,674,584
5 労 働 費	2,158,120	—	—	2,158,120
6 環 境 費	2,928,727	153,272	—	3,081,999
7 農 林 水 産 業 費	43,605,306	12,833	187,539	43,805,678
8 商 工 費	56,405,068	—	74,066	56,479,134
9 土 木 費	99,172,118	97,912	4,257,824	103,527,854
10 警 察 費	42,932,348	19,768	—	42,952,116
11 教 育 費	200,110,938	23,143	101,808	200,235,889
12 災 害 復 旧 費	4,706,375	—	2,745,476	7,451,851
13 公 債 費	125,814,160	—	—	125,814,160
14 諸 支 出 金	87,660,495	—	—	87,660,495
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	846,395,633	371,084	7,595,894	854,362,611

第 2 表

平成30年度一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成30年度9月現計予算		平成29年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	233,317,486	27.3	227,482,545	26.2	5,834,941	102.6
2 地方消費税清算金	81,236,000	9.5	78,744,000	9.0	2,492,000	103.2
3 地方譲与税	37,142,001	4.3	37,510,001	4.3	△ 368,000	99.0
4 地方特例交付金	869,000	0.1	736,000	0.1	133,000	118.1
5 地方交付税	196,143,549	23.0	198,146,000	22.8	△ 2,002,451	99.0
6 交通安全対策特別交付金	745,000	0.1	770,000	0.1	△ 25,000	96.8
7 分担金及び負担金	2,331,730	0.3	2,561,669	0.3	△ 229,939	91.0
8 使用料及び手数料	17,147,887	2.0	17,995,518	2.1	△ 847,631	95.3
9 国庫支出金	101,885,287	11.9	105,337,319	12.1	△ 3,452,032	96.7
10 財産収入	1,685,662	0.2	1,774,899	0.2	△ 89,237	95.0
11 寄付金	519,215	0.1	399,855	0.0	119,360	129.9
12 繰入金	15,245,035	1.8	20,086,865	2.3	△ 4,841,830	75.9
13 繰越金	2,517,770	0.3	656,107	0.1	1,861,663	383.7
14 諸収入	58,953,989	6.9	69,636,977	8.0	△10,682,988	84.7
15 県 債	104,623,000	12.2	107,505,000	12.4	△ 2,882,000	97.3
合 計	854,362,611	100.0	869,342,755	100.0	△14,980,144	98.3

(2) 歳出(目的別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度9月現計予算		平成29年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,455,962	0.2	1,462,770	0.2	△ 6,808	99.5
2 総 務 費	39,685,133	4.6	35,733,242	4.1	3,951,891	111.1
3 民 生 費	119,279,636	14.0	123,580,842	14.2	△ 4,301,206	96.5
4 衛 生 費	20,674,584	2.4	21,979,603	2.5	△ 1,305,019	94.1
5 労 働 費	2,158,120	0.3	3,024,845	0.3	△ 866,725	71.3
6 環 境 費	3,081,999	0.4	3,148,082	0.4	△ 66,083	97.9
7 農 林 水 産 業 費	43,805,678	5.1	43,528,520	5.0	277,158	100.6
8 商 工 費	56,479,134	6.6	65,883,618	7.6	△ 9,404,484	85.7
9 土 木 費	103,527,854	12.1	100,429,450	11.6	3,098,404	103.1
10 警 察 費	42,952,116	5.0	43,755,412	5.0	△ 803,296	98.2
11 教 育 費	200,235,889	23.4	208,893,467	24.0	△ 8,657,578	95.9
12 災 害 復 旧 費	7,451,851	0.9	5,181,734	0.6	2,270,117	143.8
13 公 債 費	125,814,160	14.7	130,044,832	15.0	△ 4,230,672	96.7
14 諸 支 出 金	87,660,495	10.3	82,596,338	9.5	5,064,157	106.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	854,362,611	100.0	869,342,755	100.0	△14,980,144	98.3

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度9月現計予算		平成29年度9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 人 件 費	251,676,015	29.4	254,132,273	29.2	△ 2,456,258	99.0
2 扶 助 費	15,465,977	1.8	15,643,595	1.8	△ 177,618	98.9
3 公 債 費	125,423,947	14.7	129,719,873	14.9	△ 4,295,926	96.7
4 投 資 的 経 費	142,444,443	16.7	144,499,698	16.6	△ 2,055,255	98.6
(1) 普通建設事業費	134,992,592	15.8	139,317,964	16.0	△ 4,325,372	96.9
一 般 公 共	77,221,009	9.0	77,618,185	8.9	△ 397,176	99.5
一 般 単 独	43,372,261	5.1	47,651,254	5.5	△ 4,278,993	91.0
国直轄事業負担金	14,399,322	1.7	14,048,525	1.6	350,797	102.5
(2) 災害復旧事業費	7,451,851	0.9	5,181,734	0.6	2,270,117	143.8
災 害 公 共	7,310,327	0.9	5,092,948	0.6	2,217,379	143.5
災 害 単 独	141,524	0.0	88,786	0.0	52,738	159.4
5 そ の 他 行 政 費	319,352,229	37.4	325,347,316	37.5	△ 5,995,087	98.2
合 計	854,362,611	100.0	869,342,755	100.0	△14,980,144	98.3

第 3 表

9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 税 目	平 成 30 年 度				平 成 29 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調 定 額	前年比	収入額	前年比
個 人 県 民 税	70,682,737	99.9	24,891,722	101.5	70,732,633	101.0	24,528,786	99.1
法 人 県 民 税	5,458,720	110.5	5,311,904	107.2	4,939,826	93.2	4,953,881	95.6
県 民 税 利 子 割	493,787	109.1	494,368	108.5	452,649	164.6	455,581	165.6
個 人 事 業 税	1,920,476	106.7	883,348	106.3	1,799,082	101.5	831,135	99.8
法 人 事 業 税	28,827,265	109.6	28,713,047	101.4	26,293,863	92.8	28,325,492	85.1
地 方 消 費 税	19,214,441	99.4	19,214,441	99.4	19,334,072	100.8	19,334,072	100.8
不 動 産 取 得 税	2,317,974	96.1	1,889,276	97.1	2,411,600	92.7	1,944,946	84.4
県 た ば こ 税	1,017,603	93.9	839,752	93.9	1,083,498	95.1	894,261	78.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	532,024	97.2	516,282	98.9	547,529	95.5	521,970	93.6
自 動 車 取 得 税	1,876,383	99.3	1,499,533	99.3	1,888,823	141.3	1,509,625	145.1
軽 油 引 取 税	8,967,581	101.0	5,806,460	105.6	8,878,882	102.7	5,501,002	99.0
自 動 車 税	32,116,538	100.1	30,910,891	100.3	32,090,576	99.6	30,828,011	100.2
鉦 区 税	2,660	98.2	2,596	97.7	2,708	101.7	2,658	102.5
固 定 資 産 税								
狩 猟 税						皆減		皆減
合 計	173,428,189	101.7	120,973,619	101.1	170,455,741	99.4	119,631,419	95.8

第 4 表

平成 30 年度 普通交付税決定額

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基 準 財 政 需 要 額 (a)	411,107,193	412,216,289	△ 1,109,096	99.7
基 準 財 政 収 入 額 (b)	214,218,069	214,333,716	△ 115,647	99.9
交 付 基 準 額 (a) - (b) (c)	196,889,124	197,882,573	△ 993,449	99.5
調 整 額 (d)	398,040	325,191	72,849	122.4
交 付 税 額 (c) - (d)	196,491,084	197,557,382	△ 1,066,298	99.5

第 5 表

平成30年度特別会計予算（9月現計）

（単位：千円）

会 計 名	平 成 30 年 度		平成29年度 9月現計 予 算 額 (B)	比 較	
	当初予算額	9月現計予算額 (A)		増 減 額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
市町村振興資金貸付金	0	0	165,067	△ 165,067	皆減
公 債 費	261,884,291	261,884,291	248,204,121	13,680,170	105.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	423,959	423,959	548,099	△ 124,140	77.4
心身障害者扶養共済事業費	471,088	471,088	464,266	6,822	101.5
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	4,760,882	4,760,882	4,457,993	302,889	106.8
国 民 健 康 保 険	186,181,610	186,181,610	0	186,181,610	皆増
流域下水道事業費	10,260,126	10,797,174	11,432,176	△ 635,002	94.4
小規模企業者等設備導入資金	433,966	433,966	4,883,257	△ 4,449,291	8.9
農 業 改 良 資 金	41,805	41,805	127,317	△ 85,512	32.8
漁 業 改 善 資 金	5,563	5,563	5,883	△ 320	94.6
県 営 林 経 営 費	384,002	384,002	376,396	7,606	102.0
林 業 改 善 資 金	84,058	84,058	84,633	△ 575	99.3
高等学校等奨学資金貸付金	137,762	137,762	141,093	△ 3,331	97.6
合 計	465,069,112	465,606,160	270,890,301	194,715,859	171.9

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計を合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が41.8パーセント、支出が37.4パーセントです。

この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第 6 表

一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合 (%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)/(A)	支 出 (C)/(A)
4 月	1,311,462,945	102,931,210	83,038,914	19,892,296	102,931,210	83,038,914	19,892,296	7.8	6.3
5 月	1,357,901,356	96,766,437	97,993,170	△ 1,226,733	199,697,647	181,032,084	18,665,563	14.7	13.3
6 月	1,357,901,356	105,577,861	88,474,690	17,103,171	305,275,508	269,506,774	35,768,734	22.5	19.8
7 月	1,358,274,240	51,217,682	56,528,415	△ 5,310,733	356,493,190	326,035,189	30,458,001	26.2	24.0
8 月	1,358,274,240	86,536,074	76,543,078	9,992,996	443,029,264	402,578,267	40,450,997	32.6	29.6
9 月	1,358,274,240 (1,173,343,590)	124,273,367 (108,704,015)	105,586,507 (97,383,320)	18,686,860 (11,320,695)	567,302,631 (464,027,336)	508,164,774 (418,255,435)	59,137,857 (45,771,901)	41.8 (39.5)	37.4 (35.6)

(注) 1 () 内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)

第 7 表

主 な 収 入 と 支 出 の 状 況

(単位：千円)

区 分	収 入			支 出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4 月	6,170,013	48,417,508	2,132,679	1,656,846	917,143	25,393,571	2,021,974	9,635,985
5 月	29,933,597	0	2,025,993	11,184,897	1,306,034	466,585	3,800,213	9,705,308
6 月	36,360,810	48,417,508	6,757,174	5,196,112	2,594,417	1,852,940	6,334,320	30,466,003
7 月	19,654,385	0	2,755,095	5,762,018	1,709,657	441,520	5,931,988	10,583,288
8 月	15,190,366	0	2,855,434	10,411,251	1,899,840	686,205	4,488,585	10,733,628
9 月	13,664,448	50,016,737	3,781,184	4,966,576	2,083,246	835,282	4,473,052	14,232,519
合 計 (A)	120,973,619	146,851,753	20,307,559	39,177,700	10,510,337	29,676,102	27,050,132	85,356,731
予算額 (B)	233,317,486	195,907,000	123,284,946	120,007,778	54,774,677	57,197,838	128,567,025	200,200,235
(A)/(B) (%)	51.8 (52.6)	75.0 (74.9)	16.5 (15.2)	32.6 (31.6)	19.2 (18.4)	51.9 (52.1)	21.0 (23.0)	42.6 (42.0)

(注) () 内は、前年度の値

3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は14兆114億3,800万円で、前年度に比べ、3兆2,209億300万円の増となっています。

第8表

一時借入金と預金

(単位：百万円)

月別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
4月	(0) 0	(0) 0	(95,786)) 2,873,569	(67,065)) 2,011,936
5月	(0) 0	(0) 0	(101,808)) 3,156,037	(60,462)) 1,874,322
6月	(0) 0	(0) 0	(88,975)) 2,669,253	(75,600)) 2,267,994
7月	(0) 0	(0) 0	(58,264)) 1,806,192	(49,620)) 1,538,222
8月	(0) 0	(0) 0	(42,852)) 1,328,426	(39,095)) 1,211,958
9月	(0) 0	(0) 0	(72,599)) 2,177,961	(62,870)) 1,886,104
合計	(0) 0	(0) 0	(76,565)) 14,011,438	(58,965)) 10,790,535

(注) ()内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

4 県有財産と長期借入金の状況

(1) 県有財産

平成30年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

ア 土地

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行政財産	普通財産	
本 庁 舎		39,913.95	—	39,913.95
その 他 の 行 政 機 関	警察消防施設	270,439.98	—	270,439.98
	その他の施設	1,774,413.92	—	1,774,413.92
公共用財産	学 校	5,520,894.57	—	5,520,894.57
	県 営 住 宅	1,799,941.26	—	1,799,941.26
	公 園	1,506,027.82	—	1,506,027.82
	その他の施設	1,744,542.02	—	1,744,542.02
山 林		88,407,767.30	—	88,407,767.30
宅 地		803.30	280,454.46	281,257.76
田 畑		—	1,529,055.63	1,529,055.63
廃 川 廃 道 敷		—	129,956.76	129,956.76
職 員 宿 舎		—	475,895.81	475,895.81
そ の 他		—	584,815.45	584,815.45
合 計		101,064,744.12	3,000,178.11	104,064,922.23

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		67,282.02	—	67,282.02
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	147,692.12	—	147,692.12
	そ の 他 の 施 設	285,662.03	—	285,662.03
公 共 用 財 産	学 校	1,350,303.55	—	1,350,303.55
	県 営 住 宅	984,578.70	—	984,578.70
	公 園	78,600.71	—	78,600.71
	そ の 他 の 施 設	357,238.69	—	357,238.69
職 員 宿 舎		—	333,099.47	333,099.47
そ の 他		2,080.00	85,296.55	87,376.55
合 計		3,273,437.82	418,396.02	3,691,833.84

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	—
貸 付 信 託 受 益 証 券	—
合 計	134,750

エ 基金

(単位：千円)

名 称	現 金	有 価 証 券	貸 付 金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,075,209	—	—	24,609	—	1,099,818
長野県財政調整基金	33,227,584	—	—	—	—	33,227,584
長野県減債基金	55,765,484	167,667,501	—	—	—	223,432,985
長野県地域活性化基金	18,015,321	—	—	—	—	18,015,321
長野県ふるさと信州寄附金基金	622,958	—	—	—	—	622,958
長野県美術品取得基金	200,000	—	—	—	—	200,000
長野県文化振興基金	352,031	—	—	—	—	352,031
長野県消費者行政活性化基金	3,720	—	—	—	—	3,720
長野県安心こども基金	42,210	—	—	—	—	42,210
長野県こどもの未来支援基金	106,937	—	—	—	—	106,937
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	18,375	—	—	—	—	18,375
長野県福祉基金	127,655	2,791,878	—	—	—	2,919,533
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,379,608	—	—	—	—	3,379,608
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,126,028	—	—	—	—	4,126,028
長野県地域医療介護総合確保基金	2,209,455	—	—	—	—	2,209,455
長野県介護保険財政安定化基金	3,440,589	—	—	—	—	3,440,589
長野県心身障害者扶養共済基金	40,618	10,084	—	—	—	50,702

長野県自然エネルギー地域基金	176,934	—	—	—	—	176,934
長野県ふるさと農村活性化基金	90,439	938,683	—	—	—	1,029,122
長野県農地利用集積・集約化基金	1,505,849	—	—	—	—	1,505,849
長野県森林整備地域活動支援基金	84,142	—	—	—	—	84,142
長野県森林づくり県民税基金	555,569	—	—	—	—	555,569
長野県森林整備加速化・林業再生基金	996,557	—	—	—	—	996,557
長野県森林整備基金	16,402	1,314,850	—	—	—	1,331,252
長野県県営林経営基金	55,628	—	—	—	—	55,628
長野県県立学校施設整備基金	35,176	—	—	—	—	35,176
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	442	98,744	—	—	—	99,186
県立長野図書館図書充実基金	20,018	—	—	—	—	20,018
合 計	126,656,977	173,503,392	—	24,609	—	300,184,978

(2) 長期借入金

平成30年度起債見込額及び年度末現在高見込は次のとおりです。

ア 平成30年度目的別起債見込額

(単位：百万円)

区 分		起 債 見 込 額
一 般 会 計	普 通 債	58,064
	土 木	40,649
	農 林 水 産	5,696
	教 育	2,266
	公 営 住 宅	800
	社 会 労 働	1,000
	保 健 衛 生	2
	商 工	38
	警 察	823
	庁 舎	259
	そ の 他	6,531
	災 害 復 旧 債	2,649
	土 木	2,537
	農 林 水 産	112
そ の 他	0	
そ の 他	43,910	
災 害 援 護 資 金 債	0	
臨 時 財 政 対 策 債	43,910	
計		104,623
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	0
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	1,690
	流域下水道事業費	1,250
	小規模企業者等設備導入資金	0
	農業改良資金	0
	県営林経営費	45
	災害復旧債（県営林経営費）	0
計		2,986
合 計		107,609

イ 平成30年度末県債目の別現在高見込

(単位：百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普 通 債	975,527
	土 木	706,104
	農 林 水 産	116,556
	教 育	30,832
	公 営 住 宅	9,232
	社 会 労 働	21,879
	保 健 衛 生	5,135
	商 工	1,144
	警 察	13,913
	庁 舎	1,906
	そ の 他	68,824
	災 害 復 旧 債	4,223
	土 木	3,937
	農 林 水 産	284
	そ の 他	3
	そ の 他	781,462
	災 害 援 護 資 金 債	7
減 税 補 填 債	23,838	
臨 時 税 収 補 填 債	692	
臨 時 財 政 対 策 債	711,956	
退 職 手 当 債	13,244	
減 収 補 填 債	31,726	
	計	1,761,213 (1,546,760)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	753
	地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	22,394
	流域下水道事業費	23,252
	小規模企業者等設備導入資金	1,597
	農業改良資金	273
	県営林経営費	2,624
	災害復旧債（県営林経営費）	2
	計	50,896
合 計		1,812,108

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を控除した県債残高を示す。

5 平成29年度決算の概要

(1) 決算の状況

平成29年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が8,463億3,319万円（対前年度24億9,622万円、0.3パーセント減）、歳出総額が8,366億2,527万9千円（対前年度29億2,542万6千円、0.3パーセント減）となりました。

差引の形式収支は97億791万1千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源46億7,214万円を差し引いた実質収支は、50億3,577万円となりました。この実質収支の2分の1に相当する25億1,800万円を、資金積立基金条例により財政調整基金に積み立てることとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、第11表のとおり2,316億9,728万1千円で、給与所得などの増加で個人県民税が増加したことなどから、前年度に比べ約14億円、0.6パーセントの増となりました。税目別にみると、個人県民税が約26億円、3.7パーセントの増、自動車取得税が約8億円、27.3パーセントの増となる一方、法人事業税が約17億円、3.4パーセントの減、地方消費税が約5億円、1.4パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、793億9,311万3千円で、前年度に比べ約29億円、3.8パーセントの増となりました。

地方交付税は、2,013億4,760万4千円で、前年度に比べ約53億円、2.5パーセントの減となりました。

繰入金は、107億198万1千円で、前年度に比べ約24億円、18.0パーセントの減となりました。

県債は、1,140億2,000万円で、前年度に比べ約95億円、9.1パーセントの増となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。教育費が長野県立大学の建設費の増などにより前年度と比べ約56億円、2.8パーセントの増となった一方、商工費が約51億円、11.5パーセントの減、公債費が約31億円、2.3パーセントの減、総務費が約17億円、4.6パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

(2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

第 9 表

平成 29 年度 一般会計決算状況

(単位：円)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度
1	歳入総額	846,333,190,691	848,829,411,663
2	歳出総額	836,625,279,534	839,550,706,523
3	歳入歳出差引額(1-2)	9,707,911,157	12,987,566,575
4	翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	—
		(2) 繰越明許費繰越額	4,625,005,387
		(3) 事故繰越し繰越額	47,135,292
		計	4,672,140,679
5	実質収支額(3-4)	5,035,770,478	6,740,086,709
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	2,518,000,000	3,371,000,000

第 10 表

平成 29 年度 一般会計 歳入 決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度 決算額 (A)	平成28年度 決算額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	231,697,281	230,278,934	1,418,347	100.6
2 地方消費税清算金	79,393,113	76,519,596	2,873,517	103.8
3 地方譲与税	34,544,442	33,548,149	996,293	103.0
4 地方特例交付金	747,488	683,597	63,891	109.3
5 地方交付税	201,347,604	206,611,867	△ 5,264,263	97.5
6 交通安全対策特別交付金	691,775	722,082	△ 30,307	95.8
7 分担金及び負担金	2,494,493	3,090,315	△ 595,822	80.7
8 使用料及び手数料	17,763,460	17,983,322	△ 219,862	98.8
9 国庫支出金	100,663,060	100,894,789	△ 231,729	99.8
10 財産収入	1,930,331	2,458,473	△ 528,142	78.5
11 寄付金	513,381	381,415	131,966	134.6
12 繰入金	10,701,981	13,057,478	△ 2,355,497	82.0
13 繰越金	7,096,705	9,616,567	△ 2,519,862	73.8
14 諸収入	42,728,076	48,465,828	△ 5,737,752	88.2
15 県債	114,020,000	104,517,000	9,503,000	109.1
合 計	846,333,191	848,829,413	△ 2,496,222	99.7

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

県 税 決 算 額

(単位：円、%)

税 目	平成29年度		平成28年度		前年比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	29/28	28/27
個 人 県 民 税	72,495,287,646	31.3	69,892,815,556	30.3	103.7	99.0
法 人 県 民 税	8,750,165,478	3.8	9,027,130,322	3.9	96.9	87.8
県 民 税 利 子 割	852,319,395	0.4	607,674,261	0.3	140.3	69.8
個 人 事 業 税	1,837,401,257	0.8	1,784,326,566	0.8	103.0	104.4
法 人 事 業 税	49,153,120,081	21.2	50,877,224,948	22.1	96.6	111.7
地 方 消 費 税	37,417,227,620	16.1	37,954,226,927	16.5	98.6	99.4
不 動 産 取 得 税	4,741,874,012	2.0	4,721,074,552	2.0	100.4	110.7
県 た ば こ 税	2,068,460,634	0.9	2,191,933,833	1.0	94.4	97.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	845,776,850	0.4	888,958,500	0.4	95.1	97.0
自 動 車 取 得 税	3,826,926,900	1.7	3,006,106,200	1.3	127.3	104.6
軽 油 引 取 税	17,875,083,054	7.7	17,479,500,757	7.6	102.3	99.7
自 動 車 税	31,806,816,873	13.7	31,819,457,727	13.8	100.0	99.2
鉦 区 税	2,690,600	0.0	2,661,200	0.0	101.1	97.3
固 定 資 産 税		0.0		0.0	0.0	0.0
狩 猟 税	24,130,800	0.0	25,842,800	0.0	93.4	94.5
合 計	231,697,281,200	100.0	230,278,934,149	100.0	100.6	101.4
現 年 課 税 分	230,728,018,724	99.6	229,226,351,392	99.5	100.7	101.4
滞 納 繰 越 分	969,262,476	0.4	1,052,582,757	0.5	92.1	90.8

第 12 表

平成 29 年度 一般会計 歳出 決算額

(単位：千円)

区 分	平成29年度 決 算 額 (A)	平成28年度 決 算 額 (B)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 議 会 費	1,441,937	1,454,621	△ 12,684	99.1
2 総 務 費	34,525,014	36,200,926	△ 1,675,912	95.4
3 民 生 費	119,996,480	119,235,631	760,849	100.6
4 衛 生 費	20,635,584	22,050,259	△ 1,414,675	93.6
5 労 働 費	2,615,555	2,976,485	△ 360,930	87.9
6 環 境 費	2,426,363	3,277,141	△ 850,778	74.0
7 農 林 水 産 業 費	40,711,429	39,567,151	1,144,278	102.9
8 商 工 費	39,376,537	44,471,835	△ 5,095,298	88.5
9 土 木 費	105,227,479	104,413,031	814,448	100.8
10 警 察 費	43,179,390	44,154,538	△ 975,148	97.8
11 教 育 費	208,374,135	202,776,036	5,598,099	102.8
12 災 害 復 旧 費	2,616,868	3,441,857	△ 824,989	76.0
13 公 債 費	128,634,904	131,725,285	△ 3,090,381	97.7
14 諸 支 出 金	86,863,606	83,805,911	3,057,695	103.6
15 予 備 費	0	0	0	—
合 計	836,625,280	839,550,707	△ 2,925,427	99.7

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 13 表

平成 29 年度 一般会計性質別決算額

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	561,189,897	67.2	563,499,537	67.1	△ 2,309,640	99.6
(1) 人件費	253,845,973	30.3	253,853,845	30.2	△ 7,872	100.0
(2) 物件費	27,522,583	3.3	27,105,882	3.2	416,701	101.5
(3) 維持補修費	447,484	0.1	325,037	0.0	122,447	137.7
(4) 扶助費	14,938,545	1.8	14,704,015	1.8	234,530	101.6
(5) 補助費等	223,971,885	26.8	223,315,926	26.6	655,959	100.3
(6) 積立金	7,854,217	0.9	6,642,541	0.8	1,211,676	118.2
(7) 出資金	12,370	0.0	29,578	0.0	△ 17,208	41.8
(8) 貸付金	32,596,840	3.9	37,522,713	4.5	△ 4,925,873	86.9
2 投資的経費	144,358,560	17.2	141,667,346	16.9	2,691,214	101.9
(1) 普通建設事業費	141,741,692	16.9	138,225,489	16.5	3,516,203	102.5
補助事業費	77,311,119	9.2	80,002,615	9.5	△ 2,691,496	96.6
単独事業費	46,586,559	5.6	42,623,912	5.1	3,962,647	109.3
国直轄事業負担金	17,844,014	2.1	15,598,962	1.9	2,245,052	114.4
(2) 災害復旧事業費	2,616,868	0.3	3,441,857	0.4	△ 824,989	76.0
補助事業費	2,493,938	0.3	3,348,401	0.4	△ 854,463	74.5
単独事業費	122,930	0.0	93,456	0.0	29,474	131.5
3 公債費	128,387,357	15.3	131,491,148	15.7	△ 3,103,791	97.6
4 繰出金	2,689,465	0.3	2,892,676	0.3	△ 203,211	93.0
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	836,625,279	100.0	839,550,707	100.0	△ 2,925,428	99.7

第 14 表

平成 29 年度 特別会計 決算額

(単位：千円)

会 計 名	決 算 額		支 出 歩 合 (%)	差 引 額 (A) - (B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
市町村振興資金貸付金	197,169	197,169	100.0	0
公 債 費	246,913,800	246,913,800	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	532,460	363,013	68.2	169,447
心身障害者扶養共済事業費	453,177	451,755	99.7	1,422
地方独立行政法人長野県立病院 機構施設整備等資金貸付金	3,991,393	3,991,393	100.0	0
流域下水道事業費	10,485,379	9,844,516	93.9	640,863
小規模企業者等設備導入資金	4,837,036	4,592,755	94.9	244,281
農 業 改 良 資 金	318,993	124,073	38.9	194,920
漁 業 改 善 資 金	1,499	320	21.3	1,179
県 営 林 経 営 費	340,071	289,470	85.1	50,601
林 業 改 善 資 金	355,704	43,593	12.3	312,111
高等学校等奨学資金貸付金	495,869	126,818	25.6	369,051
合 計	268,922,550	266,938,675	99.3	1,983,875

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 15 表

財政分析指標（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	8,195	8,191	8,386	8,459
歳 出 総 額	8,084	8,083	8,236	8,277
義務的経費／歳出総額	49.9 (42.0)	49.8 (43.2)	49.4 (43.2)	49.0 (44.1)
投資的経費／歳出総額	16.5 (15.5)	16.1 (15.3)	16.3 (14.3)	18.8 (15.3)
積立金現在高	1,002	999	1,022	1,008
県 債 残 高	15,644	15,675	15,760	15,922
標準財政規模	5,106	5,141	5,229	5,108
基準財政需要額	4,122	4,181	4,171	3,989
基準財政収入額	2,143	2,149	2,129	1,851
財政力指数	0.51476	0.49610	0.47586	0.45392
経常収支比率	95.1 (94.2)	95.4 (94.3)	92.7 (93.4)	92.1 (93.0)
実質公債費比率	11.4 (11.4)	12.0 (11.9)	12.7 (12.7)	13.5 (13.1)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
将来負担比率	172.4 (173.1)	171.0 (173.4)	170.1 (175.6)	179.6 (187.0)

（注） 1 （ ）内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」
交付税算定上の理論的な額、数値

* 標準財政規模：標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入＋地方譲与税等＋普通交付税
（平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。）

* 基準財政需要額：標準的な行政に必要な一般財源の規模
単位費用×測定単位×補正係数

* 基準財政収入額：標準的な地方税収入の一定割合
標準的な地方税収入×75／100＋地方譲与税等

* 財政力指数（3か年平均）：基準財政収入額／基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費（人件費、公債費等）充当一般財源／経常一般財源

- 4 「実質公債費比率」(3か年平均)
 地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$
- 5 「実質赤字比率」

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 6 「連結実質赤字比率」

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$
- 7 「将来負担比率」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成30年度前期の電気事業は、既設の美和発電所以下16発電所（最大出力10万498キロワット）の運転管理を行い、合計2億5,791万2,178キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、県管理ダムを活用した新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量

区分 月別	供給電力量 (A)	目標電力量 (B)	比率 (A)/(B)×100
4月	kWh 55,876,963	kWh 45,239,000	123.5 %
5月	59,676,257	46,370,000	128.7
6月	26,797,407	35,245,000	76.0
7月	40,174,185	37,547,000	107.0
8月	26,601,526	27,049,000	98.3
9月	48,785,840	28,448,000	171.5
計	257,912,178	219,898,000	117.3

電力料金収入

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制）
4月	476,323,598 円
5月	504,569,078
6月	317,914,590
7月	384,487,683
8月	323,470,408
9月	434,598,642
計	2,441,363,999

(2) 計理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成30年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
20,870,398,344 ^円	60,459,355,725 ^円	固 定 資 産	39,588,957,381 ^円	^円
5,838,899,273	9,864,254,171	流 動 資 産	4,025,354,898	
		固 定 負 債	5,112,507,153	5,112,507,153
	698,558,341	流 動 負 債	1,303,901,571	605,343,230
	2,672,757,752	繰 延 収 益	5,115,846,153	2,443,088,401
		資 本 金	14,425,194,979	14,425,194,979
	50,000,000	剰 余 金	2,527,986,143	2,477,986,143
	16,667	収 益	2,286,668,750	2,286,652,083
641,474,372	673,491,557	費 用	32,017,185	
27,350,771,989	74,418,434,213	合 計	74,418,434,213	27,350,771,989

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成30年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	26,709,297,617
イ 企 業 債	4,892,751,246
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成29年度決算の概況

平成29年度長野県電気事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	3,862,233,172
(イ) 営業外収益	133,881,915
計	3,996,115,087
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	2,375,663,324
(イ) 営業外費用	123,903,942
計	2,499,567,266
当年度経常利益	1,496,547,821
当年度純利益	1,496,547,821

平成29年度長野県電気事業貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	20,765,120,818
(イ) 流動資産	4,790,276,486
資産合計	25,555,397,304
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	5,112,507,153
(イ) 流動負債	1,046,620,628
(ウ) 繰延収益	2,443,088,401
負債合計	8,602,216,182
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	14,425,194,979
(イ) 剰余金	2,527,986,143
資本合計	16,953,181,122
負債資本合計	25,555,397,304

2 長野県水道事業の業務の状況

(1) 事業の概要

平成30年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、973万5,946立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m ³	円
4月	77,308	1,576,822	295,953,309
5月	77,351	1,507,849	281,036,012
6月	77,405	1,650,053	307,590,718
7月	77,465	1,575,020	292,661,100
8月	77,476	1,758,890	326,051,559
9月	77,582	1,667,312	307,168,444
計	—	9,735,946	1,810,461,142

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,471万5,247立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	供給量	用水料金(税込)
	m ³	円
4月	2,428,742	116,482,466
5月	2,510,590	120,407,896
6月	2,419,220	116,025,790
7月	2,415,695	115,856,731
8月	2,511,000	120,427,560
9月	2,430,000	116,542,800
計	14,715,247	705,743,243

(2) 計理の状況

合 計 残 高 試 算 表

(平成30年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
54,897,990,913	100,875,736,136	固 定 資 産	45,977,745,223	
4,500,748,909	10,151,167,516	流 動 資 産	5,650,418,607	
		固 定 負 債	21,357,403,443	21,357,403,443
	1,247,719,415	流 動 負 債	2,344,477,334	1,096,757,919
	11,253,162,896	繰 延 収 益	24,041,561,530	12,788,398,634
		資 本 金	21,324,077,423	21,324,077,423
		剰 余 金	1,110,242,963	1,110,242,963
	314,093	収 益	2,527,289,585	2,526,975,492
805,116,052	831,557,515	費 用	26,441,463	
60,203,855,874	124,359,657,571	合 計	124,359,657,571	60,203,855,874

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(平成30年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	59,398,739,822
イ 企 業 債	21,633,079,948
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 平成29年度決算の概況

平成29年度長野県水道事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,682,666,571
(イ) 営業外収益	584,392,652
計	5,267,059,223
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,995,666,439
(イ) 営業外費用	407,076,222
計	4,402,742,661
当年度経常利益	864,316,562
当年度純利益	864,316,562

平成29年度長野県水道事業貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	53,929,715,364
(イ) 流動資産	4,648,492,780
資産合計	58,578,208,144
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	21,357,403,443
(イ) 流動負債	2,051,779,406
(ウ) 繰延収益	12,734,704,909
負債合計	36,143,887,758
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	21,324,077,423
(イ) 剰余金	1,110,242,963
資本合計	22,434,320,386
負債資本合計	58,578,208,144